

研究課題名

(日本小児科学会 倫理 原因不明の小児急性肝炎に関する全国実態調査(二次調査) (No.57)

委員会受付番号)

当院の研究責任者

澁澤裕史

他の研究機関および各施設
の責任者

日本小児科学会 予防接種・感染症対策委員会 委員長 多屋馨子 (神奈川県衛生研究所)・厚生労働省・新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究事業・課題名『原因不明の小児急性肝炎の実態把握の研究』 研究代表者 須崎亮 (国立国際医療研究センター研究所)

本研究の目的

2022年に入り、欧米から「原因不明の小児急性肝炎」について報告があり、症例数が多いこと、肝移植例など重症例が多いことが問題となっている。この小児急性肝炎は、アデノウイルスや新型コロナウイルス感染症流行との関係が示唆されており、新たなタイプの急性肝炎の発生・増加が示唆されている。本研究は、新型コロナウイルスの流行期より以前から、小児急性肝炎の国内における症例の一次調査(※)の定義に該当した症例について性別、年齢の他、より重症な症例の割合、ステロイド治療や肝移植の有無、転帰、原因病原体を明らかにすることを目的とする。

調査データ該当期間

2017年1月1日～2022年6月30に、16歳以下で急性肝炎を発症した場合

研究の方法

(使用する試料等)

1) 当院小児科において、上記調査期間に原因不明の小児急性肝炎で入院し、一次調査(※)の条件を満たした患者さんの発症時年齢、性別、発症年月、血液検査項目、ステロイド治療、肝移植、転帰、原因病原体の情報を神奈川県衛生研究所(管理責任者: 多屋馨子)に提供します。なお、提供に際しては、個人情報保護の観点から、氏名等の代わりに研究用番号を付けて匿名化し、それ以降はこの番号で管理されます。これらの情報を記入した調査票と電子データは、神奈川県衛生研究所の鍵つきキャビネットに2028年3月31日まで保管します。また、調査終了後の最終データの写しは日本小児科学会事務局に保管いたします。電子データは、パスワードをかけて保存し、IDとパスワードを用いたログインでアクセス可能とし、アクセス権を有するのは日本小児科学会予防接種・感染症対策委員会「原因不明の小児急性肝炎対策ワーキンググループ」の委員のみとします。これら委員が所属する施設(神奈川県衛生研究所、福島県立医科大学医学部小児科、済生会横浜市東部病院小児肝臓消化器科、近畿大学奈良病院小児科、国立国際医療研究センター研究所肝炎・免疫研究センター、北海道公立大学法人札幌医科大学、順天堂大学医学部附属病院、浜松医科大学医学部附属病院、大阪市立総合医療センター、滋慶医療科学大学、藤田医科大学、川崎医科大学附属病院、産業医科大学病院)で解析を行います。2) 収集データは日本小児科学会 予防接種 感染症対策委員会 原因不明の小児急性肝炎対策ワーキンググループにおいて解析されます。3) 全体の解析結果は、日本小児科学会のホームページに掲載されます。集計値は厚生労働省研究班「原因不明の小児急性肝炎の実態把握の研究」会議で報告され研究班報告書にまとめられ、厚生労働省の会議等で報告されます。また、学術集会や学術誌で発表されますが、個人が特定されることはありません。

試料/情報の他の研究機

関への提供および提供方法

上記、匿名化した調査票を神奈川県衛生研究所へ郵送します。

個人情報の取り扱い

人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針」に照らし合わせて日本小児科学会にて研究倫理審査を受けて承認を得て実施します。個人の氏名や生年月日及び居住地の情報は収集しません。データは集団として分析し、個人に焦点を当てた分析は行いません。情報漏洩の危険性に最大限の注意を払い、不測の事態が発生した時には、対象者の利益を最優先して迅速に対応します。結果の公表においては個人情報公表されません。

本研究の資金源(利益相反)

本研究は厚生労働省研究班(研究開発課題名『原因不明の小児急性肝炎の実態把握の研究』)の研究費を用いて実施されます。本研究に関連し開示すべき利益相反関係にある企業等はありません。

お問い合わせ先

電話: 055-253-6131 研究責任者 澁澤裕史

お申し出の期限

お申し出は、本調査のデータを提出する予定の2023年4月10日までをお願いします。(これを過ぎますと、あなたのお子さんのデータを外すことが出来なくなります。)